

名桜大学総合研究所創立15周年記念事業 「地域貢献に対する大学研究所のあり方」

【司会：田代氏】

皆さんこんにちは。今日は年度末のお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。本日は名桜大学総合研究所創立15周年記念事業といたしまして、「地域貢献に対する大学研究所のあり方」と題しましたシンポジウムを始めさせていただきますと思います。私は、全体的な司会を担当いたします田代と申します。当研究所の副所長を務めさせていただいております。どうぞ宜しくお願いいたします。では、早速ですが、始めに「開会の辞」を名桜大学の嘉数理事長からいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

【嘉数名桜大学理事長】

皆さんこんにちは。ご紹介に与りました嘉数です。本シンポジウムは名桜大学総合研究所15周年記念事業の一環であります。イニシアチブを取って頂いた小川所長に感謝申し上げます。ご承知のように名桜大学は2年前に公立化されまして、地域貢献活動は公立大学法人の果たすべき役割のひとつになっております。地域貢献として、これまで色々やっておりますが、これから本格的に大学の地域貢献がどうあるべきか、新しい次元に立って知恵を絞っているところでございまして、本記念事業というのは、時宜を得た企画だというふうに思っております。お忙しい中、ご講演にご承諾いただきました清成先生、パネリストの皆さんに感謝いたしますと思っております。

清成先生は後程ご紹介があるかと思いますが、私のメンターの一人でありまして、長いお付き合いをさせていただいております。先生は沖縄振興策の内閣審議会の会長をなされて、地域主義に基づく地域学、或いは地域振興策につきましましては多分、日本で第一人者であるというふうに考えております。更に、大学の改革につきましても、色々ご教示いただいております。東京で大学トップマネジメントの会議がここ2ヵ年ありまして、私も参加しているのですが、先生がイニシアチブを取られて21世紀の大学のあり方等について議論をされておられます。また、事業構想大学院大学という大学というのが最近できましたが、所謂、実践と理論を融合したような形の新しい大学をこれも先生がイニシアチブを取って、ご貢献なされているということでありまして、公的にも私的にも大変お世話になっております。清成先生をお迎えして、こういうシンポジウムが開催されることを大変嬉しく思っております。

それから勝方先生は、ご承知のように、早稲田大学の

沖縄研究所所長をなさっておいでになりまして、3月29日から、40周年記念事業を先生が委員長になって開催する予定でありまして、40年間の沖縄学の集大成という非常に大きな国際シンポジウムを持たれることになっております。私も参加いたしますが、ご都合のつく方は、是非ご参加いただければというふうに思っております。緒方先生には、長いお付き合いをさせていただいておりますが、以前、日本華人華僑学会を立ち上げまして、私も創設時の一人ですが、先生は客家のご研究で多分日本で最も客家に詳しい方ではないかと思っております。中国の地域研究を中心にして、いろんなご貢献をされていらっしゃいます。

それから沖縄高専の池松さん、実は今日初めてお会いしたんですが、私が地域貢献策として進めているコーヒープロジェクト、コーヒーの香りのプロジェクトがあるのですが、その香りの研究について、高専の浜田先生と一緒に、実は2、3日前にも研究会がありまして、高専と名桜大学が連携しながら、地域貢献できればというふうに思っております。

小川先生のレジュメの中に、「知的クロスロードの拠点」にしたいと、この総合研究所を地域の知の要にという考え方がありますので、是非先生方のご意見を頂いて特色ある地域に開かれた研究所の中身作りにこのシンポジウムが貢献できればというふうに思っております。よろしく申し上げます。有難うございました。

【司会：田代氏】

嘉数理事長どうも有難うございました。それでは今日のシンポジウムですけれども、本日は第一部としまして基調講演、第二部でシンポジウムというふうな構成で進めさせていただこうと思っております。

第一部の基調講演ですが、「ひらかれた大学による地域創生」というテーマで、清成忠男先生のお話を伺います。お手元の資料の方にも書かれているかと思いますが、私の方から、簡単に清成先生のプロフィールをご紹介します。清成先生は1956年に東京大学経済学部をご卒業されまして、73年から法政大学経営学部教授、1986年から88年まで学部長、そして1996年から2005年までの間は法政大学の総長・理事長の役職をお務めになりました。沖縄振興開発審議会の会長、日本私立大学連盟副会長、大学基準協会会長などを歴任しておいでになります。2006年からは財団法人沖縄協会の会長をなさっていらっしゃいます。現在、法政大学の学事顧問、日本ベンチャー学会の特別顧問、地域活性学会会長、地域経

済総合研究所の評議員をしておられます。2006年にはフランス政府によりフランス教育功労章コマンドールを授与されておりになります。清成先生はかつて専修大学の中村秀一郎教授とともにベンチャー・ビジネスという言葉・概念を世に送り出したということで知られていらっしゃいます。日本ベンチャー学会の方ではその功績を称えて、「清成忠男賞」というものを制定しているということです。著書の方も、「地域創生への挑戦」あるいは「現代日本の大学革新」など多数の著書を執筆なさっていらっしゃいます。

今日、清成先生からは、「ひらかれた大学による地域

創生」というテーマでお話を頂きますが、このお話にあたりましては、コメンテータとして勝方（＝稲福）恵子先生にコメントを頂きたいと思います。勝方先生は早稲田大学の琉球・沖縄研究所の所長をなされております。沖縄学についてジェンダーとエスニシティの観点から複眼的に研究するという方法について関心を持って、ご研究をなされておられまして、平成14年度には沖縄文化協会賞を受賞なさっております。勝方先生には清成先生のご講演の後で、コメントを頂戴したいと思います。

それでは清成先生のご講演を賜りたいと思います。宜しくお願い致します。

第1部 基調講演：「ひらかれた大学による地域創世」

講演者：清成忠男（公益財団法人 沖縄協会会長、前法政大学学長・理事長）



清成忠男

【清成氏】

ご紹介いただきました清成と申します。今私をご紹介しなかったことを申しますと、公立大学、首都大学、東京都立の4大学が、合併してできた首都大学東京ですが、その経営審議会の委員をやっております。それから昨年3月ま

では、高知工科大学の理事をやっておりまして、最初の2年間は学校法人の理事、それから公立大学法人の理事を2年ということで、学校法人から公立大学法人に転換というところに関わったわけです。公立大学が私立と違うのはやはり、地域貢献ということが大きく異なるのではないかと思うわけですし、無論私立大学の地域貢献も大事なわけでありまして、やはり公立大学というのは地方自治体が設置の母体であるということが大きく違うということです。それで今日の私の話は、このパワーポイントで用意してありますが、その前にもう一つ、3月7日付で地域活性化の変遷というパワーポイントをプリントアウトした資料がございます。これを導入としてお話した方がいいかと思えます。それは、一言で地域と言っても、一体何を捉えて地域というのかという、この名護市も地域でありますし、それから沖縄北部も地域になりますし、本島全体も地域でありますし、あるいは沖縄県というのも地域の単位だと思えますね。地域というのは立体的にかつ重層的な存在であるということ、だから実態が非常に色々分かれていて、それが重層的に重なっているという、これが地域です。しかし、そうは言っても、何らかの地域のイメージを念頭に置いて話を

進めませんとなかなか取り纏め難いということがございます。通常一般的に地域という呼び方をして議論をする場合は、一つの基礎自治体あるいは複数の基礎自治体、例えばこの沖縄であれば本島のこの北部、これは一つの地域と捉えて議論することが可能であろうということです。今日はそういう視点からお話したいと思います。

そうしますと、別に配布してあります「地域活性化の変遷」という資料の1のところ、経済的活性化が必要な地域というように書いてありますけれども、かつて、沖縄が復帰してから2、3年経って、レジユメの5のところにもありますが、1980年以前というところに、「沖縄シマおこし」と書いています。これは何かと言いますと、復帰して、第一次振計ですと、生産機能の強化ということが謳ってあって、そこで言う生産機能というのは製造業、それも企業誘致によって製造業の生産機能を高めようという話だったわけです。ところが一向に企業が来ない、という話ですね。それで復帰して3年目くらいだったでしょうか、沖縄県の商工会連合会から話がありまして、沖縄県に商工会がどんどんできているけれども、新しい組織であって、地域もどのように関わったらいいのか、商工会の役割について話をして欲しいということで、名護と宜野湾、それから糸満、久米島、石垣島と、何回かに分けて講演をしました。その時に、沖縄のことを知らないで話をするのは非常に無責任ですから、少し時間を頂いてそこの地域を少し調べたことがありました。その時に、この北部地域も若干調査はしたわけでありまして、とにかくその5箇所での講演と調査が終わったら、東京の沖縄協会から「来て、話をしてくれ」と。当時は沖縄協会の会長が茅誠司先生、専務理事が吉田嗣延さんで、この二人から沖縄協会では何かやることはない

のかと、つまり、一次振計で生産機能の強化、企業誘致と言っても全然来ないと、そうであれば、沖縄に新しい産業を作る、地場産業を作るということはどうなのかというわけです。それで色々相談をしまして、じゃあ地場産業を作るようにやろうというわけですね。それで、東京にはほとんど縁がない話ですが、当時日本全国の地方で、東京で大学を出たりしても、Uターンして地方に戻って新しい産業を興している青年たちがいる。こういう人たちを沖縄に呼んで少し議論しようという話になりました。その時に場所をどうしようかということだったんですが、復帰して2、3年ですから、当時様々な会合というのはほとんど那覇で行われていたわけです。我々は地域振興という議論をするならば、那覇ではなくて沖縄の限界的な地域でやるべきではないかと考えたのです。限界的な地域は沖縄の場合は、基地の町と離島だろうと。いずれ、基地の町で議論するにしても、差し当たりは離島から始めようということで、石垣島でやろうということになって、実際には石垣と西表で「シマおこし研究交流会」をやったわけです。そうしますと当然、他の地域からもそういう会合をやってほしいという話になりました。ある時、石垣から戻りましたら那覇の空港で名護の市役所の人が待っていて、これから市役所に来てほしいということで、名護に着きましたらもう夜になってましたけれども、一人課長さんが待っていて、それで食事しながら色々議論したわけです。その課長さんが岸本さんだったわけでありまして。どちらかという、その時には岸本さんは、悲観論というのでしょうか、なかなか北部の地域振興は難しいという印象を持っていたんですけども、それはともかく、その後、読谷、嘉手納等の基地の町でシンポジウムをやったわけでございます。それから宮古で、合計6、7年かけて、あちこち回って調査しながら問題提起をしたということがあります。それがどういう効果を持ったか、即効薬的な効果は勿論ないわけですけども、やはり我々は当時のシマおこし、これは西表の青年たちがシマおこしという言葉を意識的に使っていたわけですが、その言葉を本土に持ち込んだというか、大分県の一村一品運動に持ち込んで、それで何とかおこしという言葉が今、日本中でブームになってしまった。しかし、ルーツは沖縄だったというわけでありまして。その頃の考え方というのは、地域活性化が必要な地域というのは生産機能がやや弱い、特に製造業に問題がある、だから域際収支が赤字になっている、まあ一国の貿易収支、これは国際収支になるわけですが、これを県に当てはめれば県際収支ということになるわけです。日本で統計ではっきりしているのは県際収支なんです。これは県民経済計算年報というので分かるわけですが、県際収支を見てみると、沖縄と北海道はずっと、この30~40年の間というのは県際収支が大幅赤字。これは移出、つまり

県から外に出される財より県外から入ってくるものの方が多い。この場合観光収入は移出の方に含まれます。それでも大幅な域際収支の赤字、これは沖縄と北海道という日本の両極の特徴だったんですね。この赤字は財政資金で補填してきたというわけです。今日、この構造は大分変わってきましたが、現在でもやっぱり域際収支は赤字であって、その赤字を財政資金で補填しています。今、この域際収支の赤字が一番大きいのは実は、高知県なんです。やはり、高知県というのはそういう意味では製造業が非常に弱いわけです。農業等は勿論一定の力は持っておりますけれども、付加価値の低い農水産物を県外に売って、付加価値の高いもの、自動車とかコンピューターとか家電等を買いますから、当然県際収支は赤字になるわけです。だから高知県は所得水準が低い、所得水準が低いから県立大学にしないと、私立大学で理工系の大学は成り立たないということで、高知工科大学は公立大学に変わったわけです。それはともかく、その頃、つまり我々が「シマおこし研究交流会」を始めた、つまり沖縄でいえば第一次振計の時代というのは、やはり企業誘致を掲げていながら、ほとんど来なかった。これは二次振計の時もそうなんですね。

その頃、時々、那覇の町で出くわしたのが仲井眞さんなんです。当時、通産省の課長で、よく那覇に来て企業誘致に奔走していらっしたわけです。私は、「仲井眞さん、そんなこと言ってもほとんど工場なんか来ないよ」と言いましたが、「でも、一社くらいは来ましょう」というような話をしていたわけですね。しかし、やはりなかなか難しかったということがあって、結局観光産業ですね、観光資本はどんどん出てくるということで、観光で息をついたという状況だったわけです。「シマおこし研究交流会」をやった頃と今を比べると、時代が大きく変わったということ、申し上げたいと思います。一つはグローバル化ということです。これが進んだというわけで、沖縄のシマおこし研究交流会議に対馬の美津島町の松村町長が参加されたんです。これはやはり、対馬は離島で辺境だというわけで、辺境というのは国境がある限り、国境を前提とすれば、辺境なんですね。で、グローバル化ということで国境を相対化して考えると、辺境じゃなくて辺境の逆転になるんですね。辺境と言うのは英語で言うと Frontier ですね、辺境の逆転です。当時ヨーロッパを見ますと、EU が形成されて、EU の中に国境を越えた地域形成がどんどん起こってくるわけです。例えば、オランダのマーストリヒト、それからベルギーのリエージュ、ドイツのアーヘンにまたがったところが一つの地域なんですね。言葉はフランス語とドイツ語、オランダ語、それから生活の知恵で英語を使いますからマルチリンガルの地域なんです。それからずっと南の方に行くと南アルザス、ストラスブールのちょっと

南ですね、それからドイツの南バーゼル、フライブルクのあたりですね。それからスイスのバーゼル、ここは周りが山脈なんですね。ドイツ側はシュバルツバルト、黒い森があると、フランス側がヴォージュ山脈、それからスイス側にもジュラ山脈がありまして、丁度中が盆地みたいになってそこをライン川が蛇行しているわけで、そのライン川を中心とする所から一つの地域になっているんです。そうするとドイツ語とフランス語のバイリンガルの地域、境界の逆転で、実はゲルマンとラテンの文化の混合地域ですから、EU 統合の場合、実はここは先端的なフロンティアになりうるわけです。それから何十年か経って今の時点で見ると、こういう国境を越えた地域形成というのはEU の中で52箇所出来ております。こういう具合に、国境を外して考えると、つまりグローバル化といったようなことを考えると、境界の逆転になる。これが当時のシマおこし研究交流会とは違う点です。

それからもう一つ、日本列島全体が人口減少社会に入ってしまったこと。当時はまだまだ若かった。沖縄の場合は、若年人口比率が高いですけども、しかし沖縄でも、これから少子高齢化が進み、人口減少に入る可能性が当然あるわけです。そんなに遠い先の話ではないわけです。また、沖縄でも地域別に見ると、人口が減少している市町村は結構あるわけで、北部もその一つということになるわけです。それから当時と今で違うのは国の財政状況が全然違うということですね。これは高齢化の結果ですね、社会保障費用が非常に上がってしまったということですね。だから、今政府は税と社会保障の一体改革ということを進めているわけですが、しかしどう考えても社会保障改革にはほとんど手が付けられていない。増税だけしているところに非常に問題がある。社会保障ビジョンが全く提出されていないということが非常に問題である。で、恐らく地方にいろんな意味で負担が降りかかってくるだろうという感じがするわけです。こういう具合に時代が大きく変わっていて、地域振興の在り方も変わってきたと思うんです。それで用意したレジュメの「ひらかれた大学による地域創生」ということですが、まず「はじめに」というところで、デフレ経済が非常に長期化してしまっていること。これが実は人口減少に影響を与えているんですね。こういう議論は、あまりされていませんが、デフレ経済の長期化の中で何が起きているかという、家計調査で見ますと、個人の可処分所得というのが傾向的に落ちています。年々落ちています。それから雇用状況を見ますと、非正規雇用が増えている。で、格差が拡大しているわけです。そして同時に、人口減少社会が進んでいる。このデフレが進行し、そういう状況ですと、なかなか結婚しながらない、結婚しても子供を作らなければならないということで、少子高齢化が加速されてしまうんですね。で、日本全体が人口減少

社会に入っているわけなんです。一昨年の国勢調査で見ますと、日本の人口全体はほんの僅かに増えているんです。しかし、日本人の人口は減っているんです。日本に住む外国人がいますから、それをカウントすると若干増えるんですけども、日本人だけだともう減っているわけです。これからは人口減少そして高齢化、そして財政難というのが急速に進んで行く。これが地方の疲弊ということに繋がってしまっているわけです。従って、当面、我々が考えているのは増税ではなくて、成長政策の方が先ではないか、イノベーションが必要だということ。この大学の教育研究で地域貢献を進めている、こういう方が先ではないかと言っているわけです。無論、増税というのは長期的には必要なんです。増税しなければ日本自体が持たないわけですけども、今増税をすると、可処分所得が傾向的に下がっていますから消費が必ず落ちるということになって、デフレが一層長期化すると思うんですね。

それで、まず1の「人口減少社会の到来」というところですね。グローバル・グレーイングという言葉がありますが、これは世界の国債なんかの格付けをやっている機関、スタンダード&プアーズという会社が数年前に報告書を出したんです。グローバル・グレーイング、つまりグレーイング、少子高齢化というのはグローバルな現象だということなんです。先進国も新興国も。だけれども、人口が減少しているのは今のところ先進国では日本とドイツなんですね。その他、例えばアメリカは、グレーイングは進んでいますけれども、人口は増えている。これは移民でですね。それから、中国も今のところは人口が増えているということになる。とにかく人口減少社会はまず日本とドイツのみですから、未知の領域にどんどん入っていくわけでありまして、で、超高齢社会ということになり経済力が低下していく、税収が減り、財政が悪化していく。しかし、社会保障費は増えていく。財政難だということです。こういう超高齢社会だとか経済力が低下した地域は、実は日本中に広がっているというわけがあります。

それから、こういうことと大に関係しているのが、経済のグローバル化の進展ということです。レジュメ2の経済のグローバル化の進展ということなんです。新興国がどんどん成長していますけれども、とにかく生産機能はどんどん新興国に移ってしまう、それから新興国の大学進学率が上昇している。日本政府も留学生30万人構想というのを持っていますが、実際に調べてみると、30万人もいたらどうということが起こるのか。多分、大変なことが起こるだろうと思われるわけです。マーチン・トロウという教育学者が大学進学率15%の壁をエリート段階と呼んでいるんですね。それから15%を超えて50%までがマス段階と言います。今、中国はマス段階に入ってい

て、そうすると先進国への留学生というのが非常に増えるわけです。で、マス段階になると学生が非常にばらつくんですね。実は進学率50%を超えますとユニバーサル・アクセス段階といって、誰でも大学に行くという時代になって、大学の大量化というのでしょうか、関西大学の竹内教授はこれを大学の下流化と呼んでいます。下流化というのは下層化と言っても良い位で、どんどん質が下がっているということを含んでいます。とにかく、留学生の質も落ちてくるし、それから大学そのものの質が低下してくるということがあるわけですね。従って、よく言われるのは、アメリカなんかが大学ランキングでハーバードとかスタンフォードとかMITとかが上位にありますけれども、下層の大学というのは酷いことになっているということですね。これは日本ではあまり報道されないことですが、そういうことで大学生のばらつきも非常に大きくなっていくということでもあります。

それから地域に目を転じてみますと、地域構造の変化というところがありますけれども、大都市集中が起こって、大体、首都圏・中京圏・近畿圏へ人口が集中して、高次機能もそういう所に集まってしまふ。で、地方の疲弊で人口減少社会を先取りしてしまっている。こういう所は高齢者比率の上昇、2010年の国勢調査で見ますと、秋田県の高齢者比率は30.2%、全国平均が23%なんですね。で、地域間格差が非常に広がってしまっている。そうしますと地方の私立大学は大変なんですね。大体、私立大学の4割が入学定員割れだと言われるんですが、そのほとんどが地方だということになるわけがあります。そこで次に、一つ表を出していますが、これは人口増加のピークというのを見たわけですね。1990年以前、つまり20年以上も前に人口がピークにあった県というのが、青森・秋田という具合にずっと出ていますけれども、日本列島の北の方と南の方ですね、その両極がここに入るわけですね。人口減少社会に入ってからもう20年以上経過しているわけですね。ですから、島根県・高知県には私立大学が1校もないんですね。多分、来年度4月からは鳥取も私立大学がなくなってしまうわけですね。とにかく県民所得の水準が低いものですから、県民が負担に耐えられないということで大学が公立化するということになるわけですね。それから1995年がピークの所がここに出ています。ずっと見ていくと、兵庫県のように関西圏であっても、それから静岡県のように東海地区にあっても、もう2005年がピークでそれ以降は人口が減っているというわけですね。そして現在でも、現在と言っても2010年の国勢調査ですが、ずっと人口が増加しているのは埼玉・千葉・東京・神奈川という一都三県、それとトヨタ自動車が高齢者比率が低いので、それから滋賀・大阪。それから例外的に一番増加率が高いのが沖縄というわけですね。この中で、千葉県は実は今年人口減少、昨

年からですかね、だから一昨年は人口増加中だったのです。昨年から人口が減り始めたわけですね。これも東日本大震災が加速させたんですね。それで千葉県は人口減少に転じた。それから大阪も多分もう人口減少ということになるだろうと予測されます。ひと頃、東京が震災との関わりで人口が減って、このバックアップ施設を大阪に置こうというので、大阪が若干人口が増える気配があったのですが、これが今、実はまた止まってしまっているんですね。そういうことで、ここで人口増加中という所も増加率が低下してしまっている。これだけ見ても、日本は、すでに人口減少社会に入った地域がいかに多いかが分かります。こういう点から見ると、大学もなかなか大変であるということになるわけですね。

大学の状況を見ますと、18歳人口は現在でも減り続けていて、大学進学率はどんどん上がってきましたけれども、大体ピークに達し、今はもう横ばいに入ってきていて、進学率が低下する県が出始めたわけですね。日本もユニバーサル・アクセス段階ということで、奨学金でありますとか銀行の進学ローンを使うとか、経済的に困難な家庭でもアルバイトをして何とか大学に入れるという段階になってきているわけですね。それから大学数が非常に増えている、これも不思議な話ですね。で、大学間の競争が激化しているわけですね。普通ですと18歳人口が減るということは教育需要が、つまり大学に対する教育需要が落ちるわけですから、大学が増えるわけはないんですけども、日本の場合には短大の4年制化ということが主たる原因となって、大学数が増えているわけですね。短大ではもうこれを維持できないから4年制化する。沖縄の場合は女子短大は非常に志願者が多くて、全く問題はないのですけれども、人口減少地域の短大というのはかなりきついです。それで、入学定員割れ校が非常に増えてきて、今、大体4割くらいになっていて、私立大学の場合は4割です。数字だけ見ると若干下がっている様に見えるのですが、これは定員割れになりますと志願状況に影響が出てくるというので、定員を削減しちゃうんですね。縮小均衡を持っていく度に定員割れが減ったような感じになっている。問題は全然、解決していません。そして大学間格差が開いていくというわけですね。で、地方では、家計負担増の懸念と経営悪化の学校法人が増えているということ。大学短大法人で大体50大学くらいで経営悪化が認められ、この50大学くらいは文部科学省が常にウォッチしているということになるわけですね。それから公財政の悪化、人口減少社会とデフレの長期化ということで公財政が悪化している。高齢化で社会保障費はどんどん増えていく。2009年の社会保障給付費というのは100兆円です。ここで社会保障費というのは医療・年金・福祉、福祉と言うのは介護等ですね。これがもう100兆円に達したということでもあります。これからも、

今のまま制度を放置すると傾向的に増えていくということになるわけでありませぬ。先ほど人口減少社会に入ったのは日本とドイツということを行いました。ドイツは2002年が人口のピークなんですね。人口予測と言うのは一番簡単でやりやすいわけですから、ドイツは2010年を目途に社会保障改革をやったわけですね。そして大体2005年くらいに社会保障改革を一応、実現したんですね。それでドイツ政府は、日本におけるドイツ年ということのを2006年、丁度サッカーのワールドカップがあった年ですが、あの時にドイツは日本におけるドイツ年ということでドイツの社会保障の紹介をやったわけですね。展示をやりたいという事で、東日本と西日本、大学が一枚ずつ手を挙げてやったわけですが、東は法政、西は立命が手を挙げたんですね。その時に私は、法政では社会保障改革のシンポジウムをやりたいと言ったわけですね。ドイツ大使館とドイツの厚生労働省が協力してくれて、シンポジウムをやったんです。日本とドイツの社会保障比較で、いかに社会保障改革を進めるかというテーマでやったのですが、ほとんど人が集まらなかった。本当に情けない状況だったんですね。2006年頃の日本ではジャーナリズムを初めとして、社会保障改革にほとんど無関心だったわけですね。それで現在、国も地方も債務が増加してしまっただけで財政再建が非常に遅れてしまっている。従って、財政再建と言うのは当然必要なのです。

日本の債務は900兆円とか、あるいはそれを超えるという話があります。だから、ギリシャ並だとかギリシャより酷いとかいうことが出てくるわけですが、日本は、一方で資産もありますから、純債務で見ますと大体360兆円位なんです。だから、当面成長政策をやって増やしていくことを考えていくべきで、やはりデフレ下での増税というのはマイナスなんですね。そうすると、教育予算も圧縮されてしまうんですね。差し当たり、来年度4月からの教育予算というのは圧縮されておられませんけれども、今後圧縮される可能性がある。国公立大学の運営費交付金も削減されていく、それから私学助成も先細りということになりかねないということでもあります。その次に、高等教育需要というのはどうなんだろう。先程から申し上げている地方の疲弊を考えると、地方に専門人材が必要なんです。特に福祉関連、医療・介護・看護、そこで人材が必要なんです。医療と介護というのは、法体系が違うんですね。つまり医療保険と介護保険は法体系が違います。所管も違う。そうすると両者の間にギャップがあるんですね。このギャップが地域レベルで見ると、例えば、急性の病気で病院に入院して、急性期を脱すると退院させられてしまう。しかし、退院後、それを引き受けてくれる介護施設ってないんですね。そうすると自宅に帰る。帰っても訪問医療・訪問介護がちゃんとしてない。今はそういう状態なんですね。だから、

それを地域レベルで、医療と介護をシームレスに統合して新しい地域社会づくりを行うということが必要なわけですね。そこに患者を収容するような中間施設を作っていくと、そこに投資の機会も生まれるということになる。そこで、前提として重要なのが人材養成ということになるわけですね。医療・介護の現場で働く人たちを養成するのも勿論ですけども、同時に医療施設のマネジャーはいるか、あるいは介護施設のマネジャーはいるかとなると、その辺が心許ない。そうすると、そういう人達も職業人としてやはり育成することが必要なわけですね。それから、農林業・水産業、その他ソフトパワー関連のところも含めて、やはり専門人材が必要なんです。

被災した東北の復興についても、石巻とか気仙沼が象徴的な地域ですから、そこが復活しなければ他は推して知るべしということになるのです。石巻に行ってみても、やはり国が採っている政策というのは非常に陳腐な政策しかないんです。それで、私どもの大学院で、石巻専修大学と組んで昨年12月に懇談会をやって、政策提案をしようということになったんです。その帰りに、仙台の駅で偶然、鹿野農水大臣とお会いしたんですが、面識があったものから、新幹線の中で色々な提言をしたんです。その場に水産庁長官もいたのですけれども、「帰ってから直ぐに、審議官を寄越すから」と言って、審議官が見えて色々政策の議論をしたのですけれども、これじゃ駄目だなという感じで、補正予算が付いても消化し切れないで多分終わるだろうということが非常に明らかだったんですね。これでは全くどうしようもないという感じなんです。それも人材の問題が絡むものですから、人の育成が実は間に合わないということがあるんです。今までちゃんとやっておられませんから人材がない、だからなかなか上手くいかないという話なんですね。だから我々のレベルではもう日本における農業学者とか水産学者とかトップレベルの人で現場も知っている人たち数人で集まって研究会を作っていて、色々提言をしようということをやっております。提言するだけではなくて、人材も送り込もうとしているわけですが、なかなか地元が対応してくれないという問題があります。我々はクラスターという、つまり産業集積を作って、一社一社ではなく、まとめて面倒を見なければ駄目だと言っているわけですね。宮城県の場合、桜井さんという民主党の議員がいますね。財務副大臣をこの前までやっておられた方で、桜井さんに会ってクラスターを説明したら、「ああ、六次産業ですね」と、それ以上の理解がないわけですね。「そんな単純なものじゃありませんよ」と説明しようとしても、なかなか聞いてもらえない。こういうことをやるにしても専門家、複数の色々な分野の専門家が必要なんですね。

それからもう一つ、グローバル人材ということですね。東北の復興だってグローバル人材が必要なんです。我々

が石巻で接触している水産加工業者で、石巻の漁港を使っていない人がいるんです。漁港を使わないでどうして水産加工ができるのか。あそこの港は嵩上げしないと当分、漁港として使えません。ところがその水産加工業者はシアトルに事務所を持っているんです。それで、カナダで鱈を取って輸入するわけです。ところが今、アジアのハブ港は釜山なんですね。シアトルから釜山までコンテナで持ってくる、今度は釜山から東京港までコンテナを持ってくるわけです。そして、東京港から陸上輸送でコンテナのまま石巻に持ってくるわけです。すると水産加工の工場は内陸で十分なわけです。だから内陸に工場を持っていて、そこで加工する。それから、またそこから全国に発送するというわけです。部分的には輸出もしているわけです。だからグローバルにビジネスをやるということが、現実的に石巻の中で起こっているわけです。むしろ、こういう活動をどう伸ばすかということの方が重要で、そのためにクラスターといったようなもの、つまり農業・水産加工、それに様々な食品製造業とか流通業とか第三次産業も全部繋げていくという発想なんです。こういう知恵というのは実は大学でなければなかなか出てきにくいということがあるわけです。これに対する大学の対応ということになるわけですが、やはり新しい需要がどんどん出てくるわけですから、これに対する選択と集中ということ、地域性・人的資源に配慮しながら個別の大学が、自分たちが対応しやすいところに集中していくということだろうと思うんです。これは、どこもが画一的な教育研究をやるということではなくて、教育研究の個性化を図るということです。従って、例えば今、看護師の教育について、全国的に大学が増えてきております。しかし、多分これから問題になるのは看護師一般ではなくて、どのタイプの看護師が社会的なニーズがあるのかという話です。そうすると、うちの大学はここに特化していくというようなことになるんだろうということですね。これは多分、どの学部についても当てはまる。例えば、経済学部とか法学部とか商学部なんてどこの大学にもあるわけですが、「ただ何となく経済学部」だったらもう駄目なんです。そうではなくて、経済学のうちのどこに特化して、どういう専門家を育成していくのかというようなことが大事なんです。だから、そういうことに向けて、大学というのは積極的に改革していく。大学としての新しい事業モデルというのは、当然あり得るだろうと思います。

今日、日本経済新聞に、昨年私が書いたもののコピーが配られていますけれども、これも新しい事業モデルの開発の一つの例として書いてあります。産学官連携、地域力の結集ということですね。地域間連携も必要ですし、大学は地域のシンクタンク的な機能を果たす必要があるということです。それで、将来を見すえた大学の新しい

展開ということですが、やはり地域活性化ということで、先程の県際収支が赤字だとか、域際収支が赤字になっているとしても、新産業をどう作っていくのか、研究開発でシーズを作っていくということですね。それから企業と連携する。大学は地域の知の拠点になるということと、クラスター、産業集積のハブになるということでもあります。実は、今、先進諸国の産業政策・地域政策というのを調べてみますと、今は昔と違って大体ウェブで世界中の政府の政策というのはすぐ分かるわけですが、例えばアメリカを見ますと、オバマ大統領が2010年から中小企業向けの支援政策を始めたんですね。それがクラスター政策なんです。ファンドをつくっておいて、差し当たり10か所に投入したわけです。その中には農業クラスターなんていうものもあるんですね。スマートグリッドクラスターも、色んなものが地域地域に合った形であるんですね。例えば農業クラスターというのを調べてみたら、モントレイ、シリコンバレーのちょっと南のモントレイという高級リゾート地帯ですが、そこに農業クラスターができつつあるんですね。この辺は、温暖な気候ですから、花の栽培とか色んな作物をやっておりますけれども、結構そこに日本人が行って成功している農家もあるんです。そういうクラスターもあればスマートグリッドのクラスター、スマートグリッドに地域の中小企業が挑戦することで、発送電に挑戦しようということになるわけですね。そういう地域レベルでのクラスターというのは色んなものがあり得るわけです。それにアメリカは初めて地域政策でこれを今、取り上げつつある。それからドイツはここ10年位こういう地域クラスター政策というのを連邦が採用しているわけです。これは、最盛期は120くらいはあったんですが、日本のようにいちいち地域に申告させて、それを認定して、指定するなんてことはしないんですね。一定の基準に合致したら登録してもらえばそれで良いわけです。それで上手いかなければ調査をして、コンサルティングをして、成功するように持っていくわけです。ドイツ全部が一番多いときは120だったんですけど、今の時点で100くらいになっていて、大体、昨年から今年にかけての政策では、その中から15か所の成功したものを拾い上げて、それらの成長を加速しようということを行っている。これが大体、全国に分布しているんですね。大体、全国をカバーするように分散的に分布しているんですけども、そういう政策を取り始めているわけです。フランスもそうです。こういうことで明らかに政策変更を行っている。

それで、日本はどうかということなんですね。日本は文部科学省が知的クラスター、経済産業省が産業クラスターというのをやっていたわけです。両者はオーバーラップしていて、私は文部科学省の知的クラスターの政策に6年も関わっていましたが、経産省の政策とオー

バーラップしているんですね。それで無駄を省こうというので、両方を統合して質の高いものにしようということで、2年前に産学官連携拠点というのを公募したんです。経産省と文科省で一体になって。沖縄の場合には「健康ランド構想」というのが採択されました。これは、琉球大学が中心となったプロジェクトで、たまたま私が選考委員長だったのですけれども、特に、浜松とか長野とか盛岡とかですね、北上川の辺りですけれども、それから沖縄の計画が質的に良かった、質的に高かったのです。さあ、これでスタートしようと思ったら、民主党の事業仕分けで切られてしまったという、全く事情を理解しない連中が切っちゃうわけですね。どうしようもないんです。知的クラスターのうち半分くらいは復活しておりますけれども、とにかく、世界の流れは、政策主導の研究がどんどん進んでいるわけですね。こういうクラスター政策というのは地方自治体でもやっていて、特に地方分権的な国、例えば、アメリカとかドイツはいわば連邦ですから、州政府がやってるわけです。だから州立大学といったようなものは地域貢献でクラスターのハブになるといったようなことをやるわけですね。それからプロジェクト・ベースで教育をやって、地域の社会問題の解決にあたるといったようなことをやっています。

次に大学の付置研究所の役割ということですが、まず地域の問題把握というのが最初だろうと思います。地域というのは多面的・総合的な存在ですから、事実認識もやはり多面的・総合的でなければならないということになります。その場合、学生も地域住民も調査に参加するということですね。だから地域というのは調査の客体、調査対象というよりも、地域の人たちが調査の主体になっていくという、いわゆるアクション・リサーチという手法が必要だろうと思います。それからもう一つは地域ビジョンをどう構想するかということですね。目標は地域創生、新産業創造、これは創業促進に繋がっていくわけですね。それから問題解決にあたる人材育成ということになるわけでありまして。それから多様なリーダーと専門家ということですね。こういうのは一大学でやるのはなかなか難しいわけです。それで、実は、札幌学院大学と法政大学、高知工科大学、沖縄大学の大学院、四大学の大学院が組んで、文部科学省から資金を助成してもらって地域活性人材の育成という、これを何とか資格化しようとして、資格にしてこういう人をなんとか増やしていこうというようなことを試みているわけです。今言いましたように地域を飛び越えた連携でもこういうことが可能でありますし、地域内関係も勿論可能だというわけです。参考資料として、沖縄における新しい産業についてですが、これは文部科学省と経済産業省の産学官連携拠点の時に、県とかが出してきたプランなんです。このプレゼンテーションは琉大の岩政学長がなさったわけですが、

学長自ら出てこられてプレゼンテーションなさったわけでありまして。やはり超高齢社会は日本全体そうすけれども、その時に、沖縄は若い人が多いわけですから、まだ余力があるだろうということで、もう一つの社会保障改革ということで、「健康志向社会を実現していく」と。もう一つの社会保障改革というのはですね、今ある社会保障の制度を改革するというよりも、もう一つ予防という事、健康政策のパラダイムシフトというのでしょうか、それで予防というところに重点を置くわけです。予防と言っても、第一次予防、第二次予防、第三次予防とあるのですが、第一次予防というのが健康増進なんですね。それにより病気の発生というものを抑えれば、当然医療費が削減できるわけです。そうすると健康スポーツといったようなこととか、食生活をどう変えるかといったことが非常に重要で、自然・健康・食の連鎖ということですね。それで、「健康志向社会の実現」ということ。それから新しい地域福祉社会の形成、その結果としての医療コストの低減、沖縄型健康バイオ産業の拠点形成、これが沖縄から申請された内容の要約なんですね。なかなか良くできていると私は思います。それで10年後にはどうなっているかという予測までやっているわけですが、これも、これが民主党の仕分けでもって消えてしまったという、非常に困ったものです。

最後にとにかく時代に合ったミッションというのを、改めて大学が考え直すべきだということと、社会人教育を重視するということです。これは18歳人口が減少するから社会人教育という話ではないんです。多分、今の生涯学習社会は、一生インプットしていかなければならない社会だと思うんですね。それで、社会人教育を重視するということになります。そして、特に地域創生を支えるということ、それには人材を育成していくということです。これが新しい教育研究分野の開拓に繋がっていくわけです。先程の地域福祉の例を取ってみても、必要な人材に関して、まだ全く手を付けられていないというようなことが沢山あるわけです。よく福祉というのはコストになるのだから、そんなことを一生懸命にやっても経済成長には繋がらないという話があるのですが、そうではないんです。今の医療コストは抑えながらも、全く新しい需要で、そこに投資をして、結果を生んでいくというようなやり方があります。それが当然あり得るわけです。その場合、地域レベルで新しい教育方法を開発していくということなるのだろうと思うんですね。そういうことで、私は難しい課題だろうとは思いますが、やりがいのある分野というのは今、どんどん生まれているように思うんですね。だからよく地方の中小規模大学は定員割れでもって苦しんでいるというのは、何故、社会のニーズに合ったことをちゃんとやらないんだろうかというふうに思えて仕方がないんです。今度、東

京農業大学がオホーツクにある学校に地域経営学科という学科をスタートさせるんですが、この間、東京でその議論があって、私も参加したのですが、学生の9割が北海道以外の出身の人だというんですね。それで食品産業ですね、農業と漁業をテーマにして人材育成をしようということなんです。そういうことがオホーツクのような所で手を挙げても、北海道以外の所から人が来るということで、特徴があれば吸引力は出てくると思うんですね。だから、まず何よりもそれを心得ておくべきことではないかと思うんですね。予定された時間が来ているので、これで終わりにしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

【司会：田代氏】

清成先生、どうもありがとうございました。時間通り、お話いただきましてありがとうございます。では今のご講演を受けて、稲福先生の方からコメントの方を頂きたいと思います、よろしく願い致します。



勝方=稲福 恵子

【勝方 (=稲福) 氏】

皆さんこんにちは、ウチナンチュです。稲福という名前です。「ぐすーよう、ちゅううがなびら」というふうにご挨拶すべきだったと思いますけど、色んな予定していたことが飛んでしまいました。先生のお話を今伺いまして、さあこれを

をどのようにコメントすれば良いのか、頭の中が高速度で回転しております。そうですね、まずこの場に立たせていただいたことは大変光栄に思いますが、私の力不足を心配しております。私は清成先生のお話を初めてお伺いしたのは、2006年のベネツィアでの沖縄国際学会の時、その時、思わず立ち上がってブラボーと叫んでしまったくらい大変感銘を受けました。それ以来、先生のお出しになるご本を読まさせていただいておりました。ただ私の専門分野は経済とは全く違う所にございまして、どれだけ先生のお話を理解できているか大変、心許ないですけれども、私なりにコメントができればと考えます。

今日のお話、ずっとパワーポイントを使ってお話されていらっしゃる。ちょっと振り返ってみますと、一番から最後の8番位まで区切ってお話されました。やっぱり背景になっている時代が変わってきたということ、これが一番大きな時代の変容ですね。それからパラダイムが変わってきた、確かに実感いたします。昔の理論とかが通じなくなってきたりなど。それから若者と私たちの間で随分、考え方のギャップがあるなどということ。そして、私が丁度60代の半ば前後におりますけれども、

パソコンの使用に関しては20代の学生そして10代の学生、そして1～2歳の子ですね、1～2歳の子が保育園で「早くスマートフォンを使いたいから、早くFacebookを使いたいから、早くお家に帰りたい、先生」という、日本語をろくに喋れない男の子がそういうことを言っているんだそうです。どんどん世界が変わっていく、イメージが変わっていく、認識の仕方も変わっていつている、こういう時代なんだなということは痛感いたします。その中で教育だって変わらなきゃいけない、これは当然のことなんですけれども、勿論教育の目標というのは人材を輩出するという点がございまして、どのような人材をといるときに、それは社会が変わっていくわけですから、どういうニーズがあるのかっていうことを、絶えず目や耳を開いておかなければならないということなんだと思います。これはもう皆さんも、当たり前のこととしてご存知だと思います。それに対してどういうことが必要かということ先生はずっとお話になりまして、私は古い人間ですから昔は産・官・学連携という学生運動のターゲットとなって怖い思いをしたものですが、いつの間にか産学共同だとか産学官共同ということ、それに乗らないときちんとした研究が出来ない、責任のある研究ができないというふうになってきたということも、大変時代の変容を感じます。

そして、まずはこの名桜大学に話を持っていかねばならないですが、一番最後に先生が挙げられた、時代に合ったミッションということで、幾つかの提言を箇条書きにしてくださいました。超高齢社会に対応するという、もう一つの社会保障のあり方を探るということ、健康志向社会の実現をするということ、それから自然・健康・食の連鎖など、医療コストの低減や健康バイオ産業の拠点形成するという。確かに、各大学で練っただけあって大変面白いと思いますが、それを名桜大学はどのようにするかということに、私も今まで聞き知っていたことの中に、(一つは小川先生がプロジェクトを持っていらっしゃるんじゃないだろうかとは思いますが、)健康余命という考え方があって、長寿長寿と言って浮かれている沖縄なんですけれども、実は、寝たきりの人が多いということから、健康余命という概念を栗盛須雅子さんが盛んに取り上げていらっしゃる。元気で動いている人たちの年齢、それを長寿というふう考えた場合、実態はどうであろうかということを実態調査、その他で色んなことをしてらっしゃる。ここのところをどんどん伸ばしていければ、新しい産業の創出ということにも繋がるのではないかとこのように思いました。清成先生が最初に、ソーシャル・ネットワークとかソーシャル・イノベーションとか、そういう新しい新規事業というものも新聞の記事の最後の方に書いていらっしゃるが、

p70そこへ向けて、新しい福祉・医療体制というものが、皆さんが非常に詳しくいらっしゃると思うんですけども、この名護の地を中心に連携ができるのではないかとこのように考えました。そしてもう一つ、私はここで何年か前にエコ・ツーリズムの学会があったのを聞いております。ニュー・ツーリズム運動というものの拠点として、山原の自然というものはとても貴重であると。その山原の自然というものを背景に持っている、自然と文化の多様性、その自然によって生まれた民俗性、その民俗性に生まれた現代文化というものが、今では、対抗文化として大変、貴重であるという、そのようなシンポジウムであったというふうに覚えております。単に、観光を発展させるのではなくて、持続可能な観光、それに哲学が入っていく、民俗学が入っていく、文化学が入っていく、文学が入っていくというようなものができればいいのかなというふうに思っております。また、二つ目ですけども、清成先生のお話にも刺激されまして、今ふと、そういうことを思い起こしたわけですが、新産業の創出ということは、これは皆さんがよく沖縄の居酒屋で議論をします、居酒屋でお酒を飲みながら議論するんですけども、大体似たような人間が集まっていますから、「そうだ、そうだ。」と言ってそれでお終いになるんです。けれど、違う人と居酒屋論議をする、違う分野の人と居酒屋で話をする、そして必ず目的意識を持って問題解決のための居酒屋論議するということをしていただければ、何らかの発想が出てくるのではないかとこのように考えています。

さらに、名桜大学の特徴が出せるというものが幾つかあるのですけれども、例えば、考古学でも沖縄で大変不思議なんですね。石灰岩の地層ですから地層に骨が長く残るということを知りました。ですから、沖縄の島々というのはその地層のおかげで、骨のデパート、骨の展覧会のようなものだ。ですから、定年になってもここを立ち去りたくないという考古学者がいっぱいらっしゃいます。土井先生も名桜に、定年後、こちらにいらしたわけですね。この骨の研究といいますが、これは私たちは当たり前のように思っているのですが、世界的にも大変貴重な、しかも古代文明にも匹敵する位の島嶼文明というのを研究できるフィールドというのが潤沢に揃っているということです。古代文明に匹敵する島の遺産ということですが、そういうことが新聞にも載っております。これもとても大事なのではないかと思います。

最後に、私は文学畑の人間でございまして、経済学とかにはとても疎いんです。でも、私が一番、何よりも残しておきたいと思っておりますのは、物語を語る能力であります。物語というのは、材料は物語であればいいですね、金銭的なものは何もありません。そして、これは戦争で破壊されることもないんですね。震災で破壊されること

もない。子供たちへ名護の物語を伝えていく。そんな大上段に構えることはない。自分の小さい時はこうだったよとか、この花はねとか、この草はねとか、この庭のあの木はねとか、そういうことをただ子供たちに伝えるだけでいいのではないかと思います。20~30年前の名護湾で素潜りをして貝を取って食べたということをお話するだけで良いと思いますし、組踊りが区に全部残っていて、一時途絶えていたけれど、若者がまた沖縄を誇らしく思うようになったという、この変容ですね、これも伝えていける物語になるかと思えます。ネイティブ・アメリカンのアメリカ合衆国における、いわゆるインディアンの歴史は、悲しい歴史が多いわけですけども、物語は途絶えることがないから、私たちは何もなければでも物語の中に全てを持っている。ですから私たちは地図もないけれども物語の中に、あの川の何里行った所にどうい岩があって、あの岩の名前は何と言って、そこを北側に回ると、というふうに地図がちゃんと物語になっているというふうなことを語ってくれました。ですから、私たちも無形の文化財として、物語というものを伝えていきたいなと思えます。名護の物語は、私も昨日は友人と数年振りに再会して、色んな話に花を咲かせたのですけれども、「名護マサー」の心意気のようなものを感じました。そして、語り部としての自覚も感じましたので、是非それも伸ばしていって欲しいなと思えます。コメントになりませんでしたけれども許して下さい。以上です。

【司会：田代氏】

勝方（＝稲福）先生どうもありがとうございました。清成先生のお話とそれに関するコメントいただきまして、皆さんも今、色んなことをお考えのことと思えます。第二部の方ですが、前半のお話を基にしてシンポジウムにしていきたいと思えます。その前に、時間もちょっと長くなり、皆様もお疲れのことと思えますので、15分ほど休憩の時間とさせていただきたいと思えます。後半は、午後2時45分からシンポジウムの方を始めさせていただきたいと思えます。